

民意を反映する選挙制度実現
比例定数削減反対！ **運動情報**

憲法会議 発行

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

【憲法しんぶん速報版】

2012年7月20日

第349号 Tel 03-3261-9007
本号1号 Fax 03-3261-5453

小選挙区制固定化、比例定数削減への連動

自民党が「0増5減」案提出へ 民主党に続き

自民党は19日午前、政治制度改革実行本部と選挙制度調査会の合同会議で衆院小選挙区を「0増5減」する法案を単独で提出することを執行部に一任することを決め、その後、谷垣総裁が記者会見で「出していこうということになった。可及的速やかに成立を期す」と今国会への提出する方針を明らかにしました。先に「選挙制度改革関連法案」を単独で提出している民主党は、輿石幹事長が19日、「民主党の法案が通るよう努力する。自民党が出すなら出して、議論すればいい」と述べています。

自民党は「3党談合」による消費税増税法案などを早く成立させ、その後の解散総選挙の環境整備を進めようとするものです。一方民主党は、党内の分裂騒動ともからみ、民主党案に含まれている「比例40削減」を「身を切る」ために堅持すべきという党内の意見もあり、党内でも、自民党との関係でも摩擦をうみ、国民の新たな怒りの火種となっています。

これまでの国会内の議論の積み重ねを無視し、何より国民の声が国会に反映するかどうかこそが選挙制度をめぐる基準であるはずが、駆け引きの材料に使われる状況となっています。民主党政権と同じように、小選挙区制固定化をはかろうという自民党に対しても、国民との新たな矛盾がこの問題でも表面化することは必至です。

8・1 緊急院内集会 & 議員要請 11団体が呼びかけ

こうした中で、比例定数削減ゆるさず、民意が届く選挙制度の抜本改革を求めてこの間取り組んでいる11団体（自由法曹団、新日本婦人の会、全学連、全商連、全日本民医連、全労連、東京地評、農民連、婦人民主クラブ、民青同盟、憲法会議）は、18日の相談会で院内集会&議員要請を緊急に行うことを確認しました。広く参加を呼びかけています。

小選挙区制を固定化し、比例定数削減に向けた「0増5減」案許さず
民意を反映する選挙制度の抜本的な改革を求める

8・1 緊急院内集会 & 議員要請

- ◇日時 8月1日(水)午後1時30分～2時15分 集会後議員要請
- ◇会場 衆議院第1議員会館第1面談室
- ◇国会報告、交流